

農村地域防災減災事業
北照井堰地区

地区別基礎資料（案）

目 次

1. 事業概要	1
2. 事業の進捗状況	5
3. 関連事業の進捗状況	5
4. 農林水産業情勢、農山漁村の状況その他社会経済情勢の変化	5
5. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	6
6. 事業コスト縮減等の可能性（取り組み状況）	7
7. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	7
8. その他	7

1. 事業概要

(1) 地区の概要

本地区は、岩手県一関市の西部及び西磐井郡平泉町の南西部に位置し、一級河川磐井川に設置された大々切頭首工を水源に、740haに用水供給している。

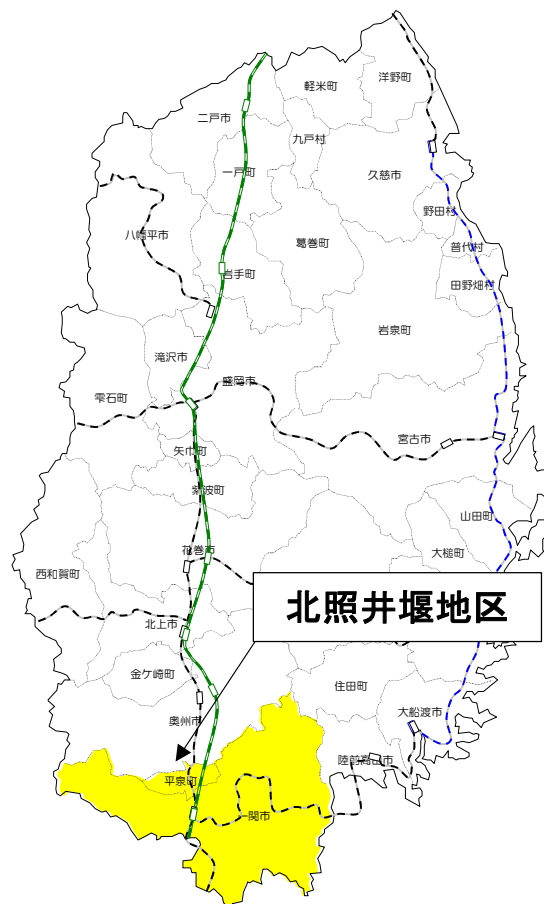
(2) 事業の目的

本地区の施設は、築造後約60年が経過し、経年劣化に加え、地震の影響に伴う石積水路の崩落等が懸念され、積み石が崩落した場合には、水路周辺の農地、農業用施設のほか、民家や市町道等の公共施設にも浸水被害を及ぼすおそれがある。

このため、本事業により用水路を改修整備することにより、浸水被害を未然に防止し、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。

(3) 事業の内容

- ①事業主体：岩手県
- ②地区名：北照井堰地区
- ③関係市町：一関市、西磐井郡平泉町
- ④事業費：2,366百万円（令和7年度時点）
- ⑤事業工期：平成27年度～令和14年度
- ⑥受益面積：740ha
- ⑦受益戸数：994戸
- ⑧主要工事：用水路工（大型ブロック積水路、フリューム） 9 km
- ⑨関連事業：無し



「北照井堰地区」事業概要図【No. 37】



北照井堰地区の状況

【西風堰】



整備前（令和元年12月）



整備後（令和3年6月）

【日向堰】



整備前（令和4年10月）



整備後（令和5年5月）

(4) 事業概要

ア. 関係市町村 一関市、西磐井郡平泉町

イ. 受益面積

区 分	現計画	再評価時	増減
受益面積	739.6ha (水田739.6ha)	739.6ha (水田739.6ha)	± 0 ha

ウ. 主要工事計画

区 分	現計画	再評価時	増減	備考
用水路工 (大型ブロック積水路、フリューム)	9.4km	9.4km	± 0 km	

エ. 総事業費

区 分	現計画	再評価時	増減
総事業費	2,300百万円	2,366百万円	+66百万円

オ. 工期

区 分	現計画	再評価時	備考
工期	H27～R14	H27～R14	

カ. 受益者数

区 分	現計画	再評価時	増減
受益者数	994人	994人	± 0 人

キ. 地元負担割合

() 内は一関市に属する路線

国	県	市	農家
55%	30% (35%)	11% (7%)	4% (3%)

2. 事業の進捗状況

(1) 概要

本地区の照井堰と西風堰はそれぞれ平成30年度、令和2年度までに完了しており、地区全体の令和6年度までの進捗率（事業費ベース）は49.4%である。

今後、5路線のうち残る3路線（厳美北堰、平泉北堰、日向堰）の工事を進める予定である。

(2) 予算執行状況

総事業費	令和6年度 まで	令和6年度 までの進捗率	令和7年度	令和8年度 以降
2,366百万円	1,169百万円	49.4%	68百万円	1,129百万円

(3) 工事の進捗状況

区分		主要工事計画			備考
		全体事業量	令和6年度まで	進捗率 (延長ベース)	
用水路工		9.4km	5.5km	58.5%	
内訳	照井堰	0.5km	0.5km	100%	
	厳美北堰	1.1km	0km	0%	
	平泉北堰	0.5km	0km	0%	
	日向堰	3.5km	1.2km	34.3%	
	西風堰	3.8km	3.8km	100%	

(4) 事業実施上の課題や問題点、今後の見通し

本地区は、平成27年に採択されたものの、石積水路を施工する専門技術者の確保が困難になったことなどに起因する入札不調が多発したことから、工法の再検討とこれに伴う施工計画の見直しを行った結果、工期を延伸することになった。

現計画との対比では、工期の変更は生じておらず、令和14年度完了に向けて事業を進めている状況である。

3. 関連事業の進捗状況

本地区の関連事業はない。

4. 農林水産業情勢、農山漁村の状況その他社会経済情勢の変化

(1) 国、県の政策や計画の転換等

令和7年9月に「土地改良長期計画」（計画期間：令和7～11年度）が閣議決定され、「食と暮らしを支える水と土と未来のために」を基本理念とし、4つの政策課題（1. 生産性向上等に向けた生産基盤の強化、2. 農業用水の安定供給及び良

好な排水条件の確保、3. 増大する災害リスクに対応するための農業・農村の強靱化、4. 農村の価値や魅力の創出) が掲げられた。

政策課題3の「増大する災害リスクに対応するための農業・農村の強靱化」の実現に向けては、気候変動等により激甚化・頻発化する災害に対応した防災・減災対策の推進を目標としており、引き続き、防災減災対策の推進を図っていくこととしている。

(2) 財政状況の変化

「第1次国土強靱化実施中期計画」により、農村地域の総合的な防災・減災対策のための財政上の措置がなされている。

(3) 事業実施地域の周辺環境の変化

事業実施地域の周辺環境に変化はない。

(4) 地元の協力体制の変化

施設管理者である照井土地改良区の維持管理体制に変化はない。

5. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

【基準年 現計画:令和4年 再評価時:令和7年】

(1) 受益面積

受益面積は739.6haであり、現計画から変動は生じていない。

(2) 主要工事計画

主要工事計画の変更はない。

区分	主要工事計画			備考
	現計画	再評価時	増減	
用水路工	9.4km	9.4km	±0km	

(3) 事業費

令和7年度時点における総事業費は2,366百万円であり、現計画に対し、総事業費改訂による自然増を反映した総事業費となっている。

(4) 費用対効果分析

本地区は、費用対効果の算定基礎となる地域農業振興の基本方針などの諸情勢の変化を踏まえて計画変更を行っており、現時点で費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

(単位:千円)

区分	現計画	再評価
総費用(現在価値化)	5,339,642	7,021,859
当該事業による費用	2,089,432	2,560,093
その他費用 (関連事業費+資産価額+再整備費)	3,250,210	4,461,766
評価期間 (当該事業の工事期間+40年)	58年	58年
総便益比(現在価値化)	6,640,040	8,346,903
総費用総便益比	1.24	1.18

- (5) 市町村等が策定する農業振興計画等との整合
一関市及び平泉町の農業振興地域整備計画との整合が図られている。

6. 事業コスト縮減等の可能性（取り組み状況）

工法選定並びに設計にあたり、地形地質等の現場条件に適合する材料・工法の比較検討を行い、最も合理的で経済性に優れたものを採用しており、今後、実施予定の工事においても、基礎材については再生砕石を利用して積極的にコスト縮減に努めることとする。

7. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本地区の用水路は築造後約60年が経過し、経年劣化に加え、地震の影響に伴う石積の崩落等により、浸水被害を及ぼすおそれがあるため、地元関係者や関係市町は早期の事業完了を求めている。

8. その他

(1) 環境等の調和への配慮

本地域では、環境省の自然環境保全基礎調査で選定された貴重な動植物が確認されている。そのため、希少種（昆虫）に対しては、生息していた既設水路底部の堆積土砂を用水路整備後に再利用するとともに、この土砂が流亡しないように土砂止工を設けるなどの配慮を行っている。また、工事により希少植物の生育箇所が改変される場合は、生育箇所と同様の環境下へ移植することとしている。